

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月19日

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社

上場取引所 東

コード番号 9629

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.pca.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 経理部長
氏名 金子 健太郎

氏名 大炊 良晴

TEL (03) 5211-2711

決算取締役会開催日 平成15年 5月19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	5,005	7.7	1,023	13.9	1,043	13.8
14年 3月期	4,645	5.2	898	24.5	917	23.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	552	5.8	70.35	0.00	6.7	10.9	20.9
14年 3月期	522	23.1	69.04	0.00	6.6	9.8	19.8

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 7,536,420株 14年 3月期 7,566,759株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	18.00	0.00	18.00	135	24.5	1.6
14年 3月期	15.00	0.00	15.00	113	21.6	1.4

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円 00銭 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	9,818	8,412	85.7	1,113.25
14年 3月期	9,286	7,994	86.1	1,060.74

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 7,536,185株 14年 3月期 7,536,785株
2. 期末自己株式数 15年 3月期 163,815株 14年 3月期 163,215株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	2,423	200	116	0.00	-	-
通 期	5,512	1,100	638	-	17.00	17.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 81円 66銭

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。前提条件等は、参考として連結添付資料8ページを参照してください。

6 . 個 別 財 務 諸 表 等

1 . 貸 借 対 照 表

(単 位 : 百 万 円)

科 目	前事業年度 第 2 2 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 第 2 3 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
資 産 の 部		%		%	
・ 流 動 資 産					
現金及び預金	3,639		4,306		667
受取手形	64		92		28
売掛金	474		540		65
有価証券	30		-		30
たな卸資産	3		4		1
短期貸付金	50		-		50
その他	35		50		15
貸倒引当金	5		6		0
流動資産合計	4,291	46.2	4,987	50.8	696
・ 固 定 資 産					
1 . 有 形 固 定 資 産					
建物	1,787		1,731		55
構築物	6		5		0
車両運搬具	3		2		0
工具器具備品	43		33		10
土地	2,766		2,766		-
有形固定資産合計	4,605	49.6	4,538	46.2	67
2 . 無 形 固 定 資 産					
ソフトウェア	61		15		46
電話加入権	9		9		-
その他	23		-		23
無形固定資産合計	94	1.0	24	0.3	69
3 . 投 資 そ の 他 の 資 産					
投資有価証券	134		105		28
関係会社株式	31		21		10
出資金	53		38		15
長期貸付金	-		50		50
その他	87		81		6
貸倒引当金	12		29		17
投資その他の資産合計	294	3.2	266	2.7	28
固定資産合計	4,995	53.8	4,830	49.2	165
資 産 合 計	9,286	100.0	9,818	100.0	531

P C A (個 別)

(単 位 : 百 万 円)

科 目	期 別		期 別		増 減 (印 減)
	前事業年度 第 2 2 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 第 2 3 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
負 債 の 部		%		%	
・ 流 動 負 債					
買掛金	7 2		7 8		5
未払金	1 7 9		2 2 0		4 1
未払法人税等	1 9 3		3 5 6		1 6 3
繰延税金負債	5 3		4 3		1 0
未払消費税等	2 4		4 4		2 0
賞与引当金	9 6		9 5		1
その他	3 8		2 6		1 2
流動負債合計	6 5 7	7.1	8 6 5	8.8	2 0 8
・ 固 定 負 債					
繰延税金負債	4 3 4		3 1 2		1 2 1
退職給付引当金	1 1 2		1 3 1		1 8
役員退職給与引当金	8 7		9 6		8
固定負債合計	6 3 4	6.8	5 4 0	5.5	9 4
負 債 合 計	1 , 2 9 2	13.9	1 , 4 0 5	14.3	1 1 3
資 本 の 部					
・ 資 本 金	8 9 0	9.6	-	-	8 9 0
・ 資 本 準 備 金	1 , 9 1 9	20.6	-	-	1 , 9 1 9
・ 利 益 準 備 金	2 2 2	2.4	-	-	2 2 2
・ その他の剰余金					
1 . 任 意 積 立 金					
プログラム準備金	1 , 0 1 4		-		1 , 0 1 4
別途積立金	2 , 0 0 0		-		2 , 0 0 0
任意積立金合計	3 , 0 1 4		-		3 , 0 1 4
2 . 当 期 未 処 分 利 益	2 , 1 9 4		-		2 , 1 9 4
その他の剰余金合計	5 , 2 0 8	56.1	-	-	5 , 2 0 8
・ その他有価証券評価差額金	2	0.0	-	-	2
・ 自 己 株 式	2 4 8	2.7	-	-	2 4 8
資 本 合 計	7 , 9 9 4	86.1	-	-	7 , 9 9 4

P C A (個 別)

(単 位 : 百 万 円)

科 目	前事業年度 第 2 2 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 第 2 3 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
		%		%	
・ 資本金	-	-	890	9.1	890
・ 資本剰余金					
1. 資本準備金	-		1,919		1,919
資本剰余金合計	-	-	1,919	19.5	1,919
・ 利益剰余金					
1. 利益準備金	-		222		222
2. 任意積立金					
プログラム準備金	-		934		934
別途積立金	-		2,000		2,000
任意積立金合計	-		2,934		2,934
3. 当期末処分利益	-		2,694		2,694
利益剰余金合計	-	-	5,852	59.6	5,852
・ その他有価証券評価差額金	-	-	0	0.0	0
・ 自己株式	-	-	249	2.5	249
資 本 合 計	-	-	8,412	85.7	8,412
負債及び資本合計	9,286	100.0	9,818	100.0	531

2 . 損 益 計 算 書

(単 位 : 百 万 円)

科 目	期 別	前事業年度 第 2 2 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		当事業年度 第 2 3 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		増 減 (印 減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
			%		%	
. 売上高		4 , 6 4 5	100.0	5 , 0 0 5	100.0	3 5 9
. 売上原価		1 , 5 9 7	34.4	1 , 5 9 0	31.8	6
売上総利益		3 , 0 4 8	65.6	3 , 4 1 4	68.2	3 6 6
. 販売費及び一般管理費		2 , 1 5 0	46.3	2 , 3 9 0	47.8	2 4 0
営業利益		8 9 8	19.3	1 , 0 2 3	20.4	1 2 5
. 営業外収益		3 3	0.7	2 6	0.5	6
. 営業外費用		1 4	0.3	6	0.1	7
経常利益		9 1 7	19.7	1 , 0 4 3	20.8	1 2 6
. 特別利益		-	-	-	-	-
. 特別損失		3 4	0.7	4 1	0.8	6
税引前当期純利益		8 8 2	19.0	1 , 0 0 2	20.0	1 1 9
法人税、住民税及び事業税		4 7 3	10.2	5 7 9	11.6	1 0 6
法人税等調整額		1 1 2	2.4	1 2 9	2.6	1 7
当期純利益		5 2 2	11.2	5 5 2	11.0	3 0
前期繰越利益		1 , 7 7 7		2 , 1 4 2		3 6 4
利益による自己株式消却額		1 0 6		-		1 0 6
当期未処分利益		2 , 1 9 4		2 , 6 9 4		5 0 0

3 . 利 益 処 分 案

(単 位 : 百 万 円)

科 目	期 別	前事業年度 第 2 2 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	当事業年度 第 2 3 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	増 減 (印 減)
		金 額	金 額	金 額
. 当期末処分利益		2,194	2,694	500
. 任意積立金取崩額				
プログラム準備金取崩額		184	173	11
合 計		2,378	2,868	489
. 利益処分量				
1 . 株主配当金		113	135	22
		[1 株につき 15 円 00 銭]	[1 株につき 18 円 00 銭]	
2 . 取締役賞与金		18	22	4
3 . 任意積立金				
(1) プログラム準備金		105	89	15
合 計		236	248	11
. 次期繰越利益		2,142	2,620	477

(注) 1 . プログラム準備金の取崩は、租税特別措置法にもとづくものであります。

2 . プログラム準備金の積立は、租税特別措置法にもとづくもの及び法人税等の税率変更によるものであります。

3 . 株主配当金の内訳は、普通配当 17 円 00 銭 記念配当 1 円 00 銭 であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式-----移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの-----期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの-----移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、材料-----移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品 -----最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物 (建物附属設備を除く。) -----定額法

建物以外 -----定率法

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア-----販売可能な見込有効期間 (3 年以内) に基づく均等償却

自社利用のソフトウェア -----社内における利用可能期間 (5 年) に基づく均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、下記の区分に応じそれぞれの金額を計上しております。

一般債権 -----貸倒実績率による回収不能見込額

貸倒懸念債権及び破産更生債権等-----個別債権の回収可能性を考慮した回収不能見込額

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理-----税抜方式

(2) 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

項 目	期 別	前事業年度 第 2 2 期 平成14年3月31日現在	当事業年度 第 2 3 期 平成15年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額		1,009百万円	1,032百万円
2. 期末日満期手形の処理		期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。 当期末日は、金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 11百万円	-
3. 発行済株式総数		-	普通株式 7,700,000株
4. 当社が保有する自己株式の数		-	普通株式 163,815株

(損益計算書関係)

項 目	期 別	前事業年度 第 2 2 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当事業年度 第 2 3 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費		47百万円	172百万円
2. 特別損失の主な内容		投資有価証券評価損 28百万円 ゴルフ会員権評価損 6百万円	投資有価証券評価損 31百万円 関係会社株式評価損 10百万円

4. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

5 . 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

項 目	期 別	前事業年度 第 2 2 期 平成14年3月31日現在	当事業年度 第 2 3 期 平成15年3月31日現在
繰延税金資産			
未払事業税否認額		4 1 百万円	3 0 百万円
賞与引当金繰入超過額		2 8 百万円	3 3 百万円
役員退職給与引当金繰入超過額		3 6 百万円	3 8 百万円
退職給付引当金超過額		3 4 百万円	4 4 百万円
ソフトウェア		2 9 百万円	3 4 百万円
その他		1 9 百万円	4 7 百万円
繰延税金資産合計		1 9 0 百万円	2 3 0 百万円
繰延税金負債			
プログラム準備金		6 7 6 百万円	5 8 6 百万円
その他		1 百万円	- 百万円
繰延税金負債合計		6 7 8 百万円	5 8 6 百万円
繰延税金負債の純額		4 8 7 百万円	3 5 6 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項 目	期 別	前事業年度 第 2 2 期 平成14年3月31日現在	当事業年度 第 2 3 期 平成15年3月31日現在
法定実行税率 (調整)		-	42.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		-	0.5%
住民税均等割額等		-	1.1%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		-	1.2%
前期法人税等		-	2.6%
その他		-	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		-	44.9%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正

繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用しております法定実効税率については、「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人事業税に外形標準課税制度が導入されることから、当事業年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が見込まれるものは改正前の税率により、平成16年4月以降に解消が見込まれるものは改正後の税率によっております。

なお、この税率の改正に伴い、繰延税金負債の純額は11百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は同額増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 第2期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当事業年度 第2期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1株当たり純資産額 1,060円74銭 1株当たり当期純利益 69円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,113円25銭 1株当たり当期純利益 70円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,058円30銭 1株当たり当期純利益 66円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	期別	前事業年度 第2期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当事業年度 第2期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	当期純利益	-	-
普通株主に帰属しない金額	-	-	22百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(22百万円)
普通株式に係る当期純利益	-	-	530百万円
普通株式の期中平均株式数	-	-	7,536,420株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	平成10年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(自己株譲渡方式) 普通株式 161,500株

7 . 役 員 の 異 動

平成 1 5 年 6 月 2 5 日 付 (予 定)

(1) 新 任 取 締 役 候 補

根 岸 邦 彦 (現 監 査 役)

(2) 退 任 予 定 取 締 役

金 子 健 太 郎

小 川 哲 英

(3) 新 任 監 査 役 候 補

金 子 健 太 郎 (現 常 務 取 締 役 管 理 本 部 長)

(4) 退 任 予 定 監 査 役

根 岸 邦 彦